

個別プロジェクト要約表 CHN 440

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	62 63	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場（沈陽医療器機廠）近代化計画調査		実績額（累計）	55,432千円		88年10月報告書をJICAに提出し弊社プロジェクトは完了した。その後福岡放射線機は技術輸出を前提とした社内体制を検討し関連商社と協議に入った。福岡放射線機は同工場にブッキー撮影台の試作品を作らせたみたが、品質がおもわしくないこと、また製品の値段が韓国品並であり沈陽工場に作らせるにはメリットがないことがわかった。その後、同工場とユニコインターナショナル機との間で進展はない。計画案はほぼ採用され、費用分担が決定した（国：地方：工場＝5：4：1）。現在、技術面、経済面の評価を中心にF/S報告書を独自に作成中。
	英	The Study for the Factory (Shen Yang Medical Instruments) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数			
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		
				最終報告書作成年月	88.11		
				コンサルタント名	ユニコ・インターナショナル機		
調査団	団長	氏名	佐藤 健一	相手国側担当機関名 担当者名（職位）	国家計画委員会		
		所属	ユニコ・インターナショナル機				
	調査団員数	3					
	現地調査期間	88. 2（～3週間）					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行	
<p>沈陽医療器械廠のX線装置製造工場は創業以来約35年を経過している。設備・製造技術は旧態依然としているため製品の品質、製品製造の効率が悪い。</p> <p>調査団の提言する改造案、即ち、①医用X線発生装置、②X線管装置、③透視撮影台、④関連機器、⑤塗装・金度金の「ハード技術」及び、①工場管理、②工程管理、③品質管理の「ソフト技術」を実施することによって、国内同業他社製品に匹敵する製品となり市場では当該品は優位となる。また、当時の生産台数 100台/年を 1,000台/年に引き上げる。費用は内貨分 1,160千円、外貨分 9,200 千円を見込んでおり、90年6月の操業開始を予定している。</p> <p>上述の計画を早期に実施するためには、リコメンドする日本の装置製造メーカーから技術導入することが望ましい。</p>				<p>調査国の提言に基づいて、沈陽医療器械廠は沈陽医療管理局と具体計画を検討し日本への調査団の派遣を計画した。また、日本側製造メーカーもその受入れ準備を開始した。</p> <p>しかし、89年6月の中国国内の動乱によって、プロジェクトは停滞している。</p>	<p>提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)</p>		
				<p>その他の状況</p> <p>上述の通り、弊社プロジェクトは88年10月完了した。90年に日本視察を実施しメーカーを訪問。中国側は日本との技術提携の可能性を検討中。 中国国内での技術移転はオープンな形で行われておらず、本工場への診断が他工場へも波及するとは言い難い。</p>			

個別プロジェクト要約表 CHN 441

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	62 63	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場（南昌バルブ工場）近代化計画調査		実績額（累計）	48,765千円	1. 中国機材電子工業部第三装備司の指導のもとに報告書に基づく近代化を実施中。 2. 工場の操業面のソフトの改善は、上海新華鑄鋼工場、設備計画は中国機材工業部第二設計研究所に具体化を依頼中。 3. 設備資金は、500万元（約2億円）は予算化、不足分は中央政府と借款資金の入手交渉中。	
	英	The Study on the Factory (Nanchang Valve Works) Modernization in the People's Republic of China		調査延人月数			
			調査の種類／分野	中国工場近代化／機械工業			
			最終報告書作成年月	88.12			
調査団	団長	氏名	山崎 裕	コンサルタント名	岡野バルブ製造(株)		
		所属	岡野バルブ製造(株) 取締役				
	調査団員数	3	相手国側担当機関名 担当者名（職位）	国家計画委員会			
	現地調査期間	88. 3. 2～88. 3. 23					
合意／提言の概要				実現／具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行	
1. 鑄鋼工場、機械加工工場、生産管理、品質管理についての工場近代化案を提言。 2. 設備面では、鑄鋼製造設備、機材加工設備、品質管理用測定器、試験設備の導入を提案。 3. 管理面では、工場長直轄の専門部門を設け、企業の総合的管理体系を担う組織とすることを提案。 4. 近代化による生産量を4000t/年（27%増）とし、設備投資資金を19億 5,700万円と見積った。				1. 89年3月14日、岡野バルブ(株)社長、本調査団長（山崎）他が南昌バルブ工場を訪問し、その後の状況を調査した。 2. 南昌バルブ工場と岡野バルブ(株)は、今後友好に交流することで合意した。 3. 日本の近代工場を南昌バルブ工場幹部が見学することを準備中。 4. 技術面では、報告書に基づく近代化の進捗状況を文書によって報告を受け、文書によって指導している。	提言の現況に至る理由 （遅延の場合はその理由） 速度は遅いが進行しつつある。1.5ton憲孤溶解炉クレーン7台、コンプレッサー1台、ショットプラスト1台は新工場に設置済み。電源は89年末配線予定。（未確認） 8.5計画に診断内容組込済。		
					その他の状況		
					89年6月の動乱以降、政府の政策修正に基づいた長期経済計画の変更が予想されるので、上記の実施に関しては流動的な要素もあり、将来見通しには尚時間を要する。		

個別プロジェクト要約表 CHN 442

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	62 63	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場（韶関ショベル）近代化計画調査		実績額（累計）	63,764千円	その後Contact なし	
	英	The Study on the Factory (Mixer) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数			
			調査の種類／分野	中国工場近代化／機械工業			
調査団	氏名	和田山登		最終報告書作成年月	88.12		
	所属	石川島播磨重工業(株) 機械鉄構事業本部専門部長		コンサルタント名	石川島播磨重工業(株)		
	調査団員数	3		相手国側担当機関名 担当者名（職位）	国家計画委員会		
	現地調査期間	88. 2. 26 ~88. 3. 17					
合意／提言の概要				実現／具体化された内容	提言内容の現況		
韶関ショベル工場の現地調査に基づき、工場近代化計画について問題点をあげ、下記項目について改善、改良の要点を指摘した。 1. 管理機能 1) 管理部門 2) 製造 3) 生産管理 4) 品質保証体制 2. 生産体制 1) 工場の配列 2) 作業場内の整備配列 3) 補助工場の活性化 上記の他、近代化実施のスケジュール経費、設備投資の経済効率についても言及している。				特になし	不明		
					提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)		
				その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHN 443

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	63	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場（湖南印刷機械）近代化計画調査		実績額（累計）	38,911千円		○報告書提出後、幣方に対し公式なコンタクトは無い。 ○先方教宣科からの個人的な手紙で下記状況報告があった。 ・小ロット生産が実行に移され、現状人員と設備によって生産量、利益とも約15%向上した。（1989年2月） ・それによって奨励給が支給され、従業員の意欲が高まってきた。 ○89年11月16日、先方工場長から近況報告の手紙を受信。
	英	The Study for the Factory (Hu Nan Printing Press) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数			
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		
				最終報告書作成年月	88.12		
調査団	団長	氏名	坂手 彰		コンサルタント名	三菱重工業(株)	
		所属	三菱重工業(株) 生産技術部主査				
	調査団員数	5		相手国側担当機関名 担当者名（職位）	国家計画委員会		
	現地調査期間	88. 3. 2~88. 3. 24					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行	
1. 生産管理面について、下記の採用を提案した。 (1) 「小ロット順送り生産方式」と「部品・ユニット中心の生産形態」 (2) 組立日程を基準とした、日程管理 2. 生産工程面については、①生産能力増強②製造品質向上③生産方式の改善の3つの観点から、次の提言を行った。 (1) 鑄造品質向上のため、老朽化した鑄造設備を改造、更新する (2) 重要部品の機械加工設備と生産増加に伴う不足設備の増強 (3) 機械加工設備のライン化 (4) 定置式組立方式の採用 (5) 総組立・試運転工場の空調設備新設 3. 設備投資 以上の近代化実施のため、89年~92年（目標年度）の4年間に於ける、段階的な設備投資案を提示した。				我々の提言に基づき改善を実施中にて、今年度上半期の生産量、利益等歴史始まって以来の最高水準を達成している。具体的実施状況下記の通り。 1. 小ロット生産に改め工期短縮、流動資産の利用効率の向上を図っている。 2. 品質管理を一段と強化し、青年労働者に対して訓練の強化、素質の向上を図り、製品品質の重要性を強調している。 3. 整理・整頓等5Sの管理について高く評価し、工場に必要な器具を備えと共に、品質向上にも寄与している。 4. 設備投資は我々提案の3案の中、第一及び第二案を総合して技術改造することに決定し、現在ボーリング・ホブ歯切盤等の設備を導入している。 5. 企業競争力強化の一貫として、現在新製品開発にも取り組んでおり新型の単色1、2色枚葉印刷機小型輪転印刷機を開発中である。	提言の現況に至る理由 （遅延の場合はその理由） 我々の生産管理・品質管理・技術改造の提言に対し、工場長を先頭に管理者の改善意欲高く、印刷機的设计・製作において世界のトップレベルに到達したいと考えている。当面は中国の4大印刷機械工場の最下位からの脱出が目標で1992年迄に当初の計画に対し若干の遅れが出る様であるが我々の提言の実現に努力している。		
					その他の状況		
					事前調査に於ける工場診断の結果から (1) 小ロット生産の効用と進め方 (2) 整理・整頓の必要性和具体的な進め方 (3) 品質管理：結果管理からプロセス管理への切替へ (4) 新製品試作管理の方法 (5) 設備保全 (6) 鑄造、機械加工、計測等の現場診断、指導を実施した。		

個別プロジェクト要約表 CHN 444

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	63	報告書提出後の状況			
案件名	和	工場（上海大隆機械）近代化計画調査		実績額（累計）	9,622 千円	大隆機械廠基建科陳培濂氏からの書簡では、提案した改善案を徐々に進めているとのこと。			
	英	The Study on the Factory (Shang-hai Mechanical Works) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数					
			調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属					
			最終報告書作成年月	89. 1					
調査団	団長	氏名	常世田靖一		コンサルタント名	国家計画委員会			
		所属	大同特殊鋼(株) 海外技術協力部主査						
	調査団員数		3		相手国側担当機関名 担当者名（職位）				
	現地調査期間		88.10.24~88.10.29						
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行			
<p>1. 現地本格調査に基づく基本的合意事項 (1988年5月22日国家経済委員会と調印) ①生産品についての品質（溶剤の気泡と非金属介在物）改善のため導入すべき二次精練設備の検討 ②二次精練設備の導入に関連して、歩留の向上生産能力の増大の検討 ③生産品高度化へ対応（溶剤ベース） 鋼塊 19,553→28,180t/月 ステンレス 207.5t/月→10,818t/月 鉄鋼 8,890→21,820t/月 低合金 8,043t/月→25,455t/月</p> <p>計 28,443 50,000t/月</p> <p>2. 提言の概要 (1) AOD法の推奨 対象溶製鋼（主にステンレス鋼、低合金鋼）に要求される品質仕様（〔O〕〔H〕〔N〕〔Pb〕〔S〕〔P〕）を満足するためDH、RH、AOD、VAD、LF(V)法を比較しAOD法を推奨した。 (2) 電気炉操業法の改善 ①酸素富化+C-Injection法による電力源単位の改善 ②高電圧、低電流操業への移行 ③操業パターンの変更 （電気炉）溶解-(AOD)精練、成分、温度調整 (3) 二次精練導入に伴う、生産管理上の留意点</p>				<p>Arガスの値上がりにより、AOD法の採用を取り止め、VODCを検討中。 C-Injection 基本試験完了し、実操業への組み入れ予定。</p>	<p>提言の現況に至る理由 （遅延の場合はその理由）</p>				
					その他の状況				

個別プロジェクト要約表 CHN 445

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	62 63	報告書提出後の状況		
案件名	和	工場（力風塑料成型機）近代化計画調査		実績額（累計）	49,118千円	1). 89年 9月16日、田総工場工場長、文分工場工場長が日本製鋼所横浜工場に工場見学のため来場した。 2). 最近の中国の政治情勢により近代化予算が厳しくなり、近代化計画の実施が難しくなった。		
	英	The Study for the Factory (Li Feng Plastic Molding Machine) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数				
			調査の種類／分野	中国工場近代化／機械工業				
			最終報告書作成年月	88. 2				
調査団	団長	氏名	谷口勝真		コンサルタント名	国家計画委員会		
		所属	(株)日本製鋼所 エンジニアリング事業部課長					
	調査団員数	3		相手国側担当機関名				
	現地調査期間	88. 5. 30 ~88. 6. 19		担当者名（職位）				
合意／提言の概要				実現／具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延		
<p>現在の射出成形機、中空成形機の年間生産量 165台を年間 500台に生産能力を増加し、従業員1人当りの、生産性向上を計る工場の計画に関して、生産工程と生産管理のそれぞれの面から生産能力及び品質の向上を主眼として近代化計画を提案した。</p> <p>1) 生産工程面での近代化</p> <p>(1) 機械加工工場の設備については生産能力且つ生産性の向上を計るために、中国の投資可能範囲でのNC機械を導入する事を提案し、生産方式についてもジョブショップ方式をGT (GROUP TECHNOLOGY) 方式の採用する事を提案した。</p> <p>(2) 組立工場の中小型射出成形機については組立方式をタクト組立方式に切替える事で生産能力の向上を提案した。</p> <p>2) 生産管理面での近代化</p> <p>調査、在庫、工程、設計、品質、設備、教育の各々の管理における問題点について、日本の同種企業の経験と実績を基に、中国の体制の中で実施出来る対応策を提案した。</p>				特になし		提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)		
						最近の中国の政治情勢の変更により資金面が厳しくなり近代化計画の実施が困難となっている。		
						その他の状況		
						日本製鋼所横浜工場見学の際に、力風塑料成型機工場と日本製鋼所の技術交流を今後とも進めたいとの提言があった。		

個別プロジェクト要約表 CHN446

91年 3月作成

国名		中華人民共和国		予算年度	63~平成1		報告書提出後の経過	
案件名	和	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査		実績額(累計)	51,693千円		90.5 廠長以下幹部追放 90.11 新廠長が技術提携案をもって訪日団来日予定 (11月27日~12月11日)	
	英			調査延人月数	3.5人月(うち現地 2.3人月)			
			調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業				
			最終報告書作成年月	89.12				
調査団	団長	氏名	濱田久光		コンサルタント名	富士機械工業㈱		
		所属	富士機械工業㈱		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	陝西印刷機器廠 王庭昭廠長		
	調査団員数	5						
	現地調査期間	88.11.25~88.12.15						
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況		実現・具体化進行
(1) 生産管理面、生産工程面の近代化 現地調査で問題点を摘出し、中華人民共和国の体制の中で実施可能な改善提案を行なう。 ①管理組織の変更 ②事務機器の採用 ③工場内整理整頓、清掃 ④加工機械配置変更 ⑤治具工具の大巾採用 ⑥パレット、フォークリフト採用 (2) 生産能力面の近代化 ①設備能力増強 ②先進国での研修 ③設計ノウハウの取得 ④先進国からの専門家受入 ⑤一部機器の購入						提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)		
						その他の状況		

個別プロジェクト要約表 CHN447

91年 3月作成

国名	中華人民共和国		予算年度	63~平成1		報告書提出後の経過		
案件名	和	工場(上海合金工場)近代化計画	実績額(累計)	39,223千円				
	英		調査延人月数	5.11人月 (うち現地 2.8人月)				
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業			
				最終報告書作成年月	90. 1			
調査団	団長	氏名	河野 充		コンサルタント名	古河特殊金属工業(株)		
		所属	古河特殊金属工業(株)					
	調査団員数	4		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家計画委員会 副主任 朱 燮 科長 馬雁鳴			
	現地調査期間	89. 3. 6~89. 3. 26						
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行		
<p>第一段階：熱間圧延工程の設備改善(または新設)を主とし、同時に溶解、外削および鍛造設備についての大型化対策を行う。 日本に於ける設備の概算改造費 371.9 百万円 改造スケジュール 95. 1 ~ 96. 12</p> <p>第二段階：太物伸線線の設備新設およびその他伸線設備の大型化対策を行う。 日本に於ける設備の概算改造費 122.7 百万円 改造スケジュール 97. 1 ~ 98. 12</p> <p>第三段階：大型ポット炉の新設およびその他焼鈍設備の改善を行う。 日本に於ける設備の概算改造費 182 百万円 改造スケジュール 99. 1 ~ 99. 12</p>			95年からの実施計画のため、現在特に具体化されたものはなし。		提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)			
					その他の状況			
					<p>1. 技術資料</p> <p>①上海合金工場製各種線材サンプルの試験結果</p> <p>②日本のジュメット線の概況</p> <p>2. 技術講演会</p> <p>①熱電対、補償導線及び抵抗合金の見通し</p> <p>②古河特殊金属工業における各種工場管理の現状</p> <p>③上海合金工場を診断しての問題点</p>			

個別プロジェクト要約表 CHN448

91年 3月作成

国名		中華人民共和国		予算年度	63~平成1		報告書提出後の経過		
案件名		和	工場（蘭州石油化工機器）近代化計画調査		実績額（累計）	53,598千円			
		英	The Study on the Factory(Lan Zhou Petro Chemical Machine)Modernization Programme in the People's Republic of China		調査延人月数				
調査団		氏名 カ石 浩二		調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		最終報告書作成年月		89.12
				所属 石川島播磨重工業(株) 海外事業本部 技術部部長		コンサルタント名			
調査団員数		3				相手国側担当機関名 担当者名（職位）			国家計画委員会 技術改造司処長 王 毅
現地調査期間		1.11.18 ~ 1.11.27							
合意/提言の概要				実現/具体化された内容			提言内容の現況	実現・具体化進行	
<p>工場側から次のような近代化要求があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 固有技術の開発・改善を進め、国内及び国際市場における競争力をつける。 2) 年間生産量を数年内に 1万トンから 1.7万トンまで引き上げる。 3) 製品の品質向上をはかる。 4) 製品の納期を守る。 5) 新機種（より高温、高圧、より低温並びに耐蝕等）に参入する。 6) 石油化学工業市場（大型石油精製工業及び肥料、繊維、ガス化学等）に進出する。 <p>以上の要求を踏まえ、調査団側としての工場近代化の基本方針を次のように提示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業体質強化 企業の活性化、管理能力強化、人的資源の能力開発。 2) 顧客の信頼獲得 生産量、品質、納期保証の厳守。 3) 技術開発、新市場開拓 自動化、半自動化の推進、大型化、厚物への挑戦、ステンレス・アルミ部門の強化。 							提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)		
							その他の状況		

個別プロジェクト要約表 CHN449

91年 3月作成

国名		中華人民共和国		予算年度	63~平成1	報告書提出後の経過	
案件名		和	工場(四川空気分離設備)近代化計画調査	実績額(累計)	76,461千円		
		英	The Study on the Factory(Jin Yang Air Separation Plant)Modernization Project	調査延人月数			
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		
調査団	団長	氏名	和田山 登	最終報告書作成年月	89.12		
		所属	石川島播磨重工業(株)	コンサルタント名	石川島播磨重工業(株)		
	調査団員数	4	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家計画委員会			
	現地調査期間	1.11.9 ~ 1.11.17					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行	
<p>工場側から次のような近代化要求がなされた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 製作期間の短縮 2) 製品の品質向上 3) 重点機種(空気分離設備、天然ガス液化分離設備)の呼称能力増大のための生産体制整備。 <p>これに対して、調査団としては以下のような勧告を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 製造設備： <ul style="list-style-type: none"> 生産部品の内外作区分を明確にし、その目的に合致した現有設備の改良・改善を中堅技術者の養成を兼ね自工場で実施し、不足設備については若干の新鋭設備導入を図る。 2) 製造技術： <ul style="list-style-type: none"> 低温工学技術で培った特異な技術を向上させ特殊分野の工事を伸ばすとともに、特異技術の活用分野を新たに開拓することも必要である。 3) 生産管理機能： <ul style="list-style-type: none"> より効率的な生産体制確立をめざし、工場独自の管理体制構築が必要である。 4) 品質保証体制： <ul style="list-style-type: none"> 品質保証体制を確立し、それを強力なセールス・ポイントとすべく各部門における品質検査を徹底していく必要がある。 5) 他分野への進出： <ul style="list-style-type: none"> 本工場の持つ技術を生かして次のような新規分野を開拓することが可能である。 ①水素・ヘリウムガスの分離 ②真空ポンプの製作 ③各種真空装置(真空蒸留装置、真空溶解、真空冶金装置、半導体製造装置等)の製作 ④ターボ・チャージャー、車輛用冷凍機の熱交換器類の製作、熱交換器の小型化、小型冷凍器への進出。 					提言の現況に至る理由 (遅延の場合はその理由)		
					その他の状況		

個別プロジェクト要約表 BGD 801

91年3月改訂

国名	バングラデシュ人民共和国		予算年度	54 55	結論/勧告
案件名	和	自動車修理工場建設計画調査	実績額(累計)	115,253千円	1. フィージビリティ:有り 2. B/C ... 1.6 (金利15%) 3. 期待される開発効果 (1) 整備工場の不備によるバスの乗り捨て、使い捨ての状態から脱し、輸入だけによる同国にとっての経済メリットは計り知れない。 (2) 整備不良による事故防止 (3) 整備意識の向上
	英	The Basic Design Study on the Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop in People's Republic of Bangladesh	調査延人月数		
			調査の種類/分野	F/S /その他工業	
調査団	団長	氏名 青柳 朋夫	最終報告書作成年月	79.10	
		所属 外務省経済協力局経済協力第2課	コンサルタント名	日本技術開発(株)	
	調査団員数	4	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	道路交通公社(BRTC)	
現地調査期間	79.8.2 ~ 79.8.17				
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化済み	
報告書の内容			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過
実施機関	道路交通公社(BRTC)		同左		79.11 無償E/N(1,000百万円)
プロジェクトサイト	Dacca 市郊外		同左		80.7 無償E/N(750百万円)
総事業費	総計 1,500 百万円 第1年次 1,000 百万円 第2年次 500 百万円 全額日本からの無償資金協力ベース		無償資金協力 1,750 百万円 (内外貨分 1,298 百万円) 輸入税 1,000 百万円 土地代 10 百万円 電気代 20 百万円 建設費(土地造成、塀、進入路) 70 百万円 タイヤ再生施設を追加		81.10 車両整備、タイヤ再生、部品管理のJCIA派遣専門家が5名着任 (プロジェクト名:自動車整備センター)
実施内容	整備対象台数 900 台(バス) 重整備 8 ストール 定期整備 6 " 車体整備 6 " 検査洗車 1 " 部品倉庫 事務所				84.10 技術協力は一時中断、バングラデシュより要請がありしだい再開の予定
実施経過	プロジェクト着手後約1.5カ年		80.9竣工		プロジェクトの現況に至る理由
					1. 現況に至る理由 (1) 自動車の耐用年数を改善できること (2) 無償ベースによる資金の援助があったこと 2. 報告書と具体化された内容との差異 施設は報告書で予定した能力をそなえているが、その能力はスペアパーツ及び資材数の供給不調、バングラデシュ側人員配置の不備等により十分に発揮されていない。たとえばタイヤ再生は年間4,000本を予定していたが、初年度は約600本の実績である。
					その他の状況
					1. 受注業者名 コンサルタント:日本技術開発(株) コントラクター:清水建設(株) 2. 現在、バングラデシュ側で従業員宿舍等建設

個別プロジェクト要約表 IND 801

91年3月改訂

国名	インド	予算年度	61	結論/勧告
案件名	和	バンブール製鉄所近代化計画調査	実績額(累計)	139,977千円
	英	The Feasibility study on the Modernization of Burnpur works of Indian Iron and Steel Co.Ltd (IISCO) in India	調査延人月数	54.06人月(うち現地 13.45人月)
			調査の種類/分野	リノベーション/鉄鋼・非鉄金属
			最終報告書作成年月	87.3
調査団	団長	氏名 森 孝 所属 (社)日本鉄鋼連盟	コンサルタント名	(社)日本鉄鋼連盟
	調査団員数	19	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Steel Authority of India Limited V.Krishnamurthy (Chairman) Indian Iron and Steel Co.Ltd. M.F.Mehta (Managing Director)
現地調査期間	86.6.23 ~86.7.25			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化進行中
実施機関	報告書の内容 Steel Authority of India Limited		報告書提出後の経過	Detailed Engineering実施中。 (89.1.6 OECF L/A 55.46 億円) エンジニアリングサービスローン(ESローン)にて鉄鋼大手5社とSAILとの契約(商業)
プロジェクトサイト	西ベンガル、インド、バンブール製鉄所		プロジェクトの現況に至る理由	
総事業費	・244億ルピア(3,230億円、100Rs=7.8USD)		その他の状況	88年3月31日、電話確認したところでは、 ○関税(85%)問題などを、SAILにぶつけている ○4月のガンジー首相来日でSAILの解答があるかもしれない とのことであった。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バンブール製鉄所は1924年に操業を開始したが、50年代の製鉄技術の進歩した時期に設備の改造。 ・更新を行わなかったために、現在100万トンの能力に対し50万トンの実績しかなく、老朽化の著しい製鉄所となっている。本調査では、現地調査をもとに技術的・財務的検討を加え、既存設備の有効利用をはかりつつ、隣接地での新規設備導入により、年産215万トンとする同製鉄所の近代化計画を策定した。 ・近代化は第一期100万トン/年体制、第二期215万トン/年体制に段階的に実施するものとし、石炭ヤード、コークス炉、一部圧延機等将来においても利用可能な既設設備は出来る限り利用し、焼結設備の新規導入、圧延設備の追加新設等を図ることとした。 設備明細 コークス炉: No.11 コークス炉設置 焼結: No.1,2焼結機新設 高炉: 既存高炉休止、No.5,6高炉新設 製鋼: 転炉2基新設 連铸: ビレットCC×3・ブルームCC×1新設 圧延: 既存中型ミル・シートミル中止 プルームミル・ビレットミル・大型ミル改造、新棒鋼ミル新設 発電設備: 60MW2基新設			

個別プロジェクト要約表 PAK801

91年 3月作成

国名		パキスタン回教共和国		予算年度	63~平成1	結論/勧告	
案件名	和	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査 (D/D)		実績額	253,702 千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=14.0% EIRR=19.9% 条件 (1) 電力需要の急伸に対応できる大容量新電源の早期建設 (2) 200MW 絞油焚火力発電設備2基の建設 (3) 送電網の系統強化	
	英	Detailed Design Study on West Wharf Thermal Power Plant Project		調査延人月数			
調査団	団長	氏名	大岩明雄	最終報告書作成年月	90. 1		
		所属	東電設計(株)火力本部 副本部長	コンサルタント名	東電設計(株)		
	調査団員数	22		相手国側担当機関名	Karachi Electric Supply Corporaton Ltd. (KESC)		
	現地調査期間	88.12.11~25/89. 3. 5~19/ 89. 8.15~29/89.10. 8~22/ 89.12. 3~17		担当者名(職位)			
プロジェクト概要						プロジェクトの現況	遅延・中断
報告書の内容				実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
実施機関	カラチ電力公社 (KESC)					本件はパキスタン側にとって重要案件として位置付けられた(第7次5カ年計画(88~92)に計画された)ものの、パ側の事情により具体化は中断されたままになっている。	
プロジェクトサイト	カラチ市ウェストワーフ火力発電所(既設)跡地						
総事業費	47,435百万円 うち内貨 7,380百万円 うち外貨 40,055百万円 (1Rs=6.25円)						
実施内容	(i) プラント仕様 200MW(油焚)×2 (ii) ボイラ 屋外式、再熱、加圧通風式 重油/ガス燃焼、上部支持吊り下げ型 (iii) 蒸気タービン 再熱、復水式 蒸気条件 主 (iv) 発電機 横型、水素冷却式 定格 250MVA 周波数 50HZ					プロジェクトの現況に至る理由	
実施経過	1) 90. 1 詳細設計完了 2) 施工業者契約(発注仕様書売出し後11ヶ月) 3) 工事開始(Lot 1 契約後1ヶ月目) 4) 92. 8 送電線完了 5) 93.12 1号機運開 6) 95. 3 2号機運開					その他の状況	
						パキスタン側の政治的不安定による。	

個別プロジェクト要約表 CHL 801

91年3月改訂

国名		チリ共和国		予算年度	60 61	結論/勧告																
案件名	和	コデルコ社工場近代化計画調査		実績額(累計)	(61) 61,324千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR=20.7% 3. 自動化、半自動化機器の新規投資による生産性の向上を図ると同時に、製品の品質、生産技術の質、従業員の質の向上のため、各種の方策を実施すべきである。																
	英	The Study for the Modernization of the Workshops of CODELCO in the Republic of Chile		調査延人月数																		
				調査の種類/分野	リノベーション/機械工業																	
				最終報告書作成年月	87.3																	
調査団	団長	氏名	力石 浩二	コンサルタント名	石川島播磨重工業(株)																	
		所属	石川島播磨重工業(株)	相手国側担当機関名	チリ共和国コデルコ社																	
		調査団員数	10	担当者名(職位)	エルテニエンテ事業所 工場																	
	現地調査期間	86. 6.28~86. 7.27																				
プロジェクト概要						プロジェクトの現況	遅延・中断															
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">報 告 書 の 内 容</td> <td style="text-align: center;">実 現 / 具 体 化 さ れ た 内 容</td> </tr> <tr> <td>実施機関</td> <td>チリ共和国コデルコ社 ランカグア市コデルコ社</td> <td>特に進展なし。</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトサイト</td> <td>エルテニエンテ事業所 工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>623,000 US\$、うち外貨分 510,000US\$ (1US\$=160円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td> ①工作場の現状調査結果 ②近代化計画 ・基本計画=製造技術 ・生産設備=管理 ・原材料=要員訓練計画 ・投資額=実施計画 計画推進上の留意点 ③財務分析・経済評価 </td> <td></td> </tr> </table>							報 告 書 の 内 容	実 現 / 具 体 化 さ れ た 内 容	実施機関	チリ共和国コデルコ社 ランカグア市コデルコ社	特に進展なし。	プロジェクトサイト	エルテニエンテ事業所 工場		総事業費	623,000 US\$、うち外貨分 510,000US\$ (1US\$=160円)		実施内容	①工作場の現状調査結果 ②近代化計画 ・基本計画=製造技術 ・生産設備=管理 ・原材料=要員訓練計画 ・投資額=実施計画 計画推進上の留意点 ③財務分析・経済評価		報告書提出後の経過	コデルコ社では専門家派遣を検討中。 日本人専門家(ODAベース)派遣を要請するようチリ政府にリコメンドしているが未だ進展はない。
	報 告 書 の 内 容	実 現 / 具 体 化 さ れ た 内 容																				
実施機関	チリ共和国コデルコ社 ランカグア市コデルコ社	特に進展なし。																				
プロジェクトサイト	エルテニエンテ事業所 工場																					
総事業費	623,000 US\$、うち外貨分 510,000US\$ (1US\$=160円)																					
実施内容	①工作場の現状調査結果 ②近代化計画 ・基本計画=製造技術 ・生産設備=管理 ・原材料=要員訓練計画 ・投資額=実施計画 計画推進上の留意点 ③財務分析・経済評価																					
						プロジェクトの現況に至る理由																
						その他の状況																

個別プロジェクト要約表 IDN 901

91年 3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	53~55	報告書提出後の状況	
案件名	和	エネルギー需給データバンク計画調査		実績額(累計)	69,418千円	プロジェクトが具体化した。 本調査で実施した技術協力内容は、インドネシア側がある程度まで独力でシステムを動かしており、協力内容は十分取り入れられている。 84年度実施の「バンコ炭有効利用計画調査(IDN021)」において、エネルギー需要予測に本案件で作成したプログラムが利用された。	
	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia		調査延入月数			
				調査の種類/分野	その他/その他		
調査団	団長	氏名	富舘 孝夫	最終報告書作成年月	79.3/80.3		
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 主任研究員	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所		
	調査団員数	8/1/9/5/4/4		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省 石油ガス総局(MIGAS) 石油天然ガス公社(PERTAMINA)		
	現地調査期間	78.10.15~78.11.4 / 79.3.4~79.3.13 / 79.7.28 ~80.3.23 / 80.9.18 ~80.10.8 / 81.1.5~81.1.25 / 81.2.16 ~81.3.1					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行	
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 インドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行う。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>78年度は</p> <p>① 既存エネルギー関係統計の調査、エネルギー統計のコンピューター化の調査、エネルギーバランス表作成のための調査</p> <p>② エネルギー需要予測手法確立のための調査</p> <p>③ 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査</p> <p>79年度は</p> <p>① エネルギーデータベースの確立</p> <p>② エネルギーバランス表の作成</p> <p>③ 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発</p> <p>80年度は</p> <p>① エネルギー需給データバンクシステムが出力する国家単位のマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの設立</p> <p>② サブデータバンクをエネルギーバランスシステム、エネルギー需要予測システムと接続し、3つのシステムを多角的に利用可能とする</p> <p>③ 石油・ガス以外のデータも扱う将来に備えて、エネルギー需給データバンクシステムのプログラム機能を拡充する</p> <p>④ 最終報告書(オペレーションマニュアル)の作成</p> <p>2. 結論及び勧告 改善すべき問題点として、不足している統計資料の整備、インドネシア側の関連諸機関の協調など。</p>				<p>①基礎調査と設計の実施・完成</p> <p>②モデル・ビルト</p>		提言内容の現況に至る理由	
						インドネシア側のニーズが高かった。	
						その他の状況	
						<p>1. 調査段階での技術移転 カウンターパートがコンピューターを使えるように現地、日本両方で研修を行った。</p> <p>2. その他 81、82年度実施の「エネルギー需要計画策定システム開発技術協力調査(IDN903)」に発展的に継承した。</p>	

国名		インドネシア共和国		予算年度	53~56	報告書提出後の状況
案件名	和	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査		実績額(累計)	194,005千円	フェーズI「システム設計」の終了にあたって、イ・国はフェーズII、IIIの実施に関する技術協力を日本政府に再度、要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。同公団はその意義を高く評価し、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関する Basic Agreement をインドネシア鉱山エネルギー省石油ガス庁との間で締結し、日本オイルエンジニアリング(株)に、同データバンクシステム確立に必要なプログラミング、システム導入、入力データ作成援助等の業務を委託し、85年4月に終了した。
	英	Survey for the Petroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数		
調査団	団長	氏名	笠原 大四郎	調査の種類/分野	その他/その他	
		所属	日本オイル・エンジニアリング(株) 開発部長代理	最終報告書作成年月	81. 8	
	調査団員数	10 / 3	コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング(株)		
	現地調査期間	78. 11. 20~ 78. 12. 24 / 79. 7. 14~ 79. 7. 22	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省石油ガス庁 石油ガス公社 (プルタミナ)		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容			提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 インドネシア共和国にとって、経済的に重要な位置をしめる石油・天然ガス資源の探鉱・生産に関する情報を収集・整理・蓄積し、これら情報を有効利用し得るデータバンクシステムを確立するため、必要な要望の調査及び同システム確立業務実施計画の策定・システムの概念及び詳細設計を実施すること。</p> <p>(2) 調査の内容 上記調査団による現地調査では、イ・国側と技術協力について具体的な要望が討議され、結論としてプルタミナ(国営石油天然ガス公社)のユニットEP-II直轄地区(プルタミナの探鉱・生産局の下部機構の1つで南スマトラ地域を管轄)の石油及び天然ガスの探鉱・生産に関するデータバンクシステムを対象とすることが合意された。 調査後、同システムの開発はフェーズI「システム設計」、フェーズII「プログラミング及びシステムの導入への適用」、フェーズIII「入力データ作成援助」の順に行うことが提案された。JICAは、システムの概念・詳細設計を行うと同時に相手側の意向を充分設計に取り込むため、上記調査団に引き続き下記調査団(団長 笠原大四郎)を現地に派遣した。</p> <p>① 概念設計報告書ドラフト説明調査団(80年 6月 2日~同年 7月 1日、10名) ② 詳細設計業務実施協定書協議調査団(80年 9月 25日~同年 10月 1日、3名) ③ 詳細設計報告書ドラフト説明調査団(81年 5月 25日~同年 6月 16日、8名)</p> <p>2. 結論及び勧告 イ・国側の要請では、下記 2点が強調された。 ① 同データバンクシステムの設計にあたって、他ユニットへの拡張を考慮すること。 ② 同システム確立(設計からデータベース設立)までの Know-how をイ・国側に移転すること。 技術協力の対象となったプルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムは、石油及び天然ガスの探鉱から開発にわたる地質、物理探鉱、坑井、油層流体解析、生産量、埋蔵量、各種坑井試験、生産施設、パイプライン等のデータを扱うものとなっており、本調査報告書は開発計画(79年 8月)、概念設計(80年 8月)及び詳細設計(81年 8月)の3種にまとめられた。</p>		<p>JICAの実施した、フェーズI「データバンクシステムの設計」に引き続き、フェーズII「プログラミング及びシステムの導入」フェーズIII「入力データ作成援助」の業務が石油公団によって実施された。</p>			提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	<p>プルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムの日本側からインドネシア共和国側へ引き渡す Handing-over ceremonyが、85年 4月 3日インドネシアで行われ、席上インドネシア・エネルギー鉱山省、スダルノ石油局長及びプルタミナ Head of BKKA ワルガダレム両氏から日本側の関係機関に対して、謝辞があった。 86年12月同上スダルノ石油局長より、先回プルタミナ・ユニットEP-IIに引き続いてプルタミナ・ユニットEP-IIIにも同データバンクシステムを設立してくれるよう要請があった。石油公団は、87年 1月及び3月下旬~ 4月上旬の2回に渡って同国に調査団を派遣し、上記要請の具体的な事項を聴取した。その結果、同要請に応ずることとし、具体的協力方法を取り決めた業務実施に関する“基本合意書”を87年10月 8日にインドネシア共和国側と締結した。 石油公団は、上記“基本合意書”に従ってプルタミナ・ユニットEP-IIIにデータバンクを設立する業務を日本オイル・エンジニアリング株式会社に委託して実施せしめており、業務は90年 4月のFinal Presentationにより完了した。</p>

個別プロジェクト要約表 IDN 903

91年 3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	56~57	報告書提出後の状況	
案件名	和	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査		実績額(累計)	29,717 千円	プロジェクトの具体化が進んでいる。	
	英	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of Indonesia		調査延人月数			
			調査の種類/分野	その他 / その他			
調査団	氏名		富 舘 孝 夫	最終報告書作成年月	82. 9		
	団長	所属	(財)日本エネルギー経済研究所	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所		
	調査団員数		20		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省 石油天然ガス公社	
	現地調査期間		81. 8.17~82. 3.18				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<ul style="list-style-type: none"> ・国家レベルのマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの確立 ・エネルギーバランスシステムとサブデータバンクの機能拡充 ・エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの接続 ・エネルギーバランスシステムとエネルギー需給予測システムの接続 ・エネルギー需給データバンクの機能補強 ・オペレーションマニュアルの作成 				<ol style="list-style-type: none"> 1) モデル・ビルトの完成・運用 2) そのための操作・整備 3) 本調査を通しての技術協力により、インドネシア側は、すでにある程度まで独立でシステムを動かしている。このエネルギーバランス表の作成、エネルギー需要モデルの操作等が毎年行われている。 		提言内容の現況に至る理由	
						その他の状況	
						エネルギーデータバンクの設立を踏まえてインドネシア政府は、その後中・長期のエネルギー需給予測を行っており、この成果は第4次5カ年計画に反映されている。	

国名		インドネシア共和国		予算年度	56 57	報告書提出後の状況	
案件名	和	貿易商業統計システム開発計画調査		実績額(累計)	38,394 千円	インドネシア側の要請を受け、87年 4月 2日より89年 4月 1日までの予定でJICA専門家 1名を派遣中。プロジェクトが具体的に動き出すのは専門家による調査ののちになると考えられる。	
	英	The Master Plan Study for Strenthening of Data Processing and Information on Trade and Cooperatives in the Republic of Indonesia		調査延入月数			
			調査の種類/分野	その他/その他	最終報告書作成年月		
調査団	団長	氏名	木下 順 隆	コンサルタント名	(株)三菱総合研究所/(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル		
		所属	三菱総合研究所				
	調査団員数	7	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商業協同組合省			
現地調査期間		82. 2. 14 ~ 82. 3. 15					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	
<p>1. 調査の概要</p> <p>マスタープラン調査では調査・解析作業を以下の 7項目に区分して実施した。</p> <p>a 現行業務の分析と評価</p> <p>b 情報システムの方向性と役割</p> <p>c 情報システムの概念設計</p> <p>d 要員訓練計画</p> <p>e 導入スケジュール</p> <p>f 費用見積</p> <p>g 結論及び勧告</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>情報システムの構築は商業協同組合省における行政事務の効率化や行政計画の立案政策判断のための豊富な基礎資料を提供する点で意義深い。現状では情報システム構築の基盤である下部構造をはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分とは言えず、次に述べる事項について考慮する必要がある。</p> <p>(1) システム化推進組織の確立</p> <p>(2) 法律及び内部規制の整備</p> <p>(3) 要員訓練</p> <p>(4) データ収集体制の整備</p> <p>(5) データの状態の改善</p> <p>(6) 開発スタッフと運用スタッフとの協調</p> <p>(7) ユーザプログラム開発の重要性</p> <p>(8) ユーザ部門の位置づけ</p> <p>(9) 政策情報の活用的重要性</p> <p>(10) 情報システムの処理能力</p>				<p>先方での内部調整未了のため、現状では具体的に実現せず。</p>		提言内容の現況に至る理由	
						<p>相手国側の推進体制</p> <p>インドネシア側政府内において、実施のための内貨資金調達が目途がたっていないこと及び、部門間の調整が未了のため。</p>	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 PHI 901

91年 3月改訂

国名		フィリピン共和国		予算年度	58~60	報告書提出後の状況	
案件名	和	サンロケ多目的ダム（水質予測）開発計画調査		実績額（累計）	161,332 千円	電力公社でフィリピン側の評価を行い、進め方を検討するとのコメントがあった。	
	英	The Re-study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.		調査延人月数	56.67 人月（うち現地 34.15人月）		
			調査の種類／分野	その他／その他			
			最終報告書作成年月	85.10			
調査団	団長	氏名	寺江孝夫		コンサルタント名	日鉱探開(株) 日本工営(株) (84年度)	
		所属	日鉱探開(株)				
	調査団員数	8 / 5 / 13		相手国側担当機関名 担当者名（職位）	電力公社：NPC (National Power Corporation) Mr. Jose V. Jovellanos (Special Assistant to the Chairman)		
	現地調査期間	83.11.21~83.12.20 / 83.12. 8~83.12.20 / 84. 4.12~84.11.30					
合意 / 提言の概要				実現 / 具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 貯水池貯留水の水質を予測し、San Roque ダムから流出する水質を評価した結果、</p> <p>(1) 流出水中に溶存するCu、Zn、As等の濃度はいずれも低く、フィリピンの農業用水水質基準を大幅に下まわることが予測された。</p> <p>(2) 流出水中の懸濁物質の濃度が高く、懸濁物質には相当量の酸可溶性Cuが含まれることが予測されたが、このCuが計画灌漑地域の田面に残留し、土壤中Cu濃度が作物減収を誘発する許容限界に達するのは、約120~160年後と推定された。</p> <p>2. S/Wに従い、貯水池貯留水の水質を予測し、ダムから流出する（であろう）水質を評価した結果を客観的に報告するにとどめた。</p>						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

国名		シンガポール共和国		予算年度	55~60	報告書提出後の状況			
案件名		和	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	実績額(累計)	272,606千円				
		英	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Stations and Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore	調査延人月数	100.10人月(うち現地 44.25人月)				
調査団		氏名	①鈴木庸一/②~④小林恵三/⑤~⑧稲垣喜八	調査の種類/分野	その他/その他				
		所属	(社)産業公害防止協会	最終報告書作成年月	85.10				
調査団員数		10/6/2/3/3/3/7/7/7/8		コンサルタント名	(社)産業公害防止協会				
現地調査期間		①81. 2. 15 ~81. 3. 26 /②81. 6. 15 ~81. 7. 14 / ③81.10. 25 ~81.10. 31 /④82. 2. 1 ~82. 2. 11 / ⑤82. 5. 23 ~82. 5. 29 /⑥82. 7. 15 ~82. 7. 24 / ⑦83.11. 23 ~83.12. 25 /⑧84. 2. 27 ~84. 3. 25 / ⑨84. 6. 11 ~84. 7. 8 /⑩84. 9. 3 ~84. 9. 30		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ジュロン・タウン公社: JTC (Jurong Town Corporation) Mr. Lim Sak Lan (Senior Director) Mr. Jan Suan Yang (Senior Principal Civil Engineer)				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行		
1. 調査の結果、同国における水質(COD及び水温)・大気質(SO ₂ 及び粉じん)は現状では満足のゆくものであり、さらに発電所と製鉄所の立地に係わる環境の悪化は微少と判断された。 2. 対象地域はシンガポール本島及び南部・東部の島と海域 3. 総事業費 276,328 百万円 4. 80. 4 計画開始 85.10 計画終了				1. 火力発電所については一部建設完了、運転中。 製鉄所は、鉄鋼需給情勢の変化により具体化されていない。 2. 火力発電の燃料が、石炭から石油に変更。		提言の現況に至る理由	火力発電燃料の変更はエネルギー事情の変化による。		
						その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHN 901

91年 3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59~60	報告書提出後の状況	
案件名		和	特許情報検索システム開発計画調査	実績額(累計)	32,063千円	85. 1 プロジェクト方式協力要請	
		英	The Study of the Development of Patent Information Reference System in the People's Republic of China	調査延人月数	11.37 人月(うち現地 0.69 人月)	86. 8 プロジェクト方式技術協力R/D署名 「中国特許検索用教育システム開発事業」	
				調査の種類/分野	その他 / その他	86.11 協力開始	
調査団	団長	氏名	神野真	最終報告書作成年月	85.9		
		所属	(財)日本特許情報センター	コンサルタント名	(財)日本特許情報センター (現日本特許情報機構)		
		調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	専利局 黄坤益(局長)		
		現地調査期間	85.3.7~85.3.26				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	
結論及び提言の概要				プロジェクト方式技術協力		実現・具体化進行	
1. システム化推進部門の設置				1. 案件名 特許情報検索用教育システム開発事業		提言の現況に至る理由	
2. 法律・内部規則の整備				2. 目的・内容 中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、それに必要な技術の移転を行う。		1. 暫定実施計画の進捗状況 86年 8月署名の R/Dの暫定実施計画の実施状況は次のとおり、 ①専門家派遣…長期専門家 3名を派遣済 ②研修員受入…86年度 7名(ソフトウェア研修) 87年度 7名(ソフトウェア研修 4名、ハードウェア研修 4名) 88年度 6名(ソフトウェア研修) ③機械供与……コンピュータ本体及び周辺機器は、88年 3月船積。88年 4月専利局到着	
3. 資料管理体制の整備				3. 期間 (R/D) 86年11月 1日~90年10月31日		2. 詳細年次活動計画 87年 9月合同委員会に於て、1990年までの詳細年次活動計画が作成された。	
4. 要員育成				4. 現況 研修員7名来日中		その他の状況	
5. 開発部門と運用部門の相互協調						機械据付場所が既存No. 4庁舎から、現在専利局が建設中の新庁舎1Fコンピュータ・センターに変更になった。 コンピュータ室完成88年 8月据付、試運転 9~10月の予定であったが新庁舎建設の遅れ及び中国内情勢により89年11月据付、試運転89年12月~90年 1月になる予定である。	
6. ソフトウェア(ユーザープログラム)開発の重要性							
7. 特許情報検索システムの拡張							
8. 特許情報検索システムの在り方							

個別プロジェクト要約表 ARE 901

91年 3月改訂

国名		アラブ首長国連邦		予算年度	55~56	報告書提出後の状況	
案件名	和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査		実績額(累計)	31,946千円	81. 新エネルギー開発機構に移管 82.12 実施機関・サイトの変更 83. 3 建設工事開始 84. 9 完成・試運転 85. 4 開所式	
	英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates		調査延人月数			
			調査の種類/分野	その他/工業一般			
			最終報告書作成年月	81.6			
調査団	団長	氏名	酒井紀年	コンサルタント名	(財) エンジニアリング振興協会		
		所属	(財) エンジニアリング振興協会	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	石油資源省(MPMR) 水電気省(WED)		
	調査団員数	9					
	現地調査期間	81.3.3~81.3.24					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			提言内容の現況 実現・具体化進行	
<p>1. 計画の概要 調査目的・調査内容 56年1月末の協議調査の結果をうけ、アラブ首長国連邦側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を選定した。</p> <p>2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。 (2) 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。 (3) アラブ側プロジェクト実施機関: WED プロジェクト予算: 約1,900 百万円</p>			<p>プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナム地区 操業能力 海水淡水化 80トン/日 無償供与 建物、機器など約1,900 百万円</p>			<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。 2. 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が集まっているウム・アルナールが適地と判断されたため。</p>	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 LBR 901

91年 3月改訂

国名		リベリア共和国		予算年度	55~57	報告書提出後の状況	
案件名		和	セントジョン川水力発電開発計画調査	実績額(累計)	200,206千円	アジア航測はその後の状況把握を行っていない。	
		英	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Lyberia	調査延人月数	37.08人月 (うち現地 26.60人月)		
調査団		団長 氏名 後藤 一 所属 アジア航測(株)		調査の種類/分野	その他 / 水力発電		
				最終報告書作成年月	83. 3		
		調査団員数	12	コンサルタント名	アジア航測(株)		
現地調査期間		81. 11. 11~82. 2. 28		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	土地・鉱山省		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600km ² の地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。						提言内容の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 TON 901

91年 3月改訂

国名	トンガ王国		予算年度	58~59	報告書提出後の状況 提案、勧告した内容が具体化していない。 トンガ側は機械保守、および要員教育のためのセンター設置案に興味を示している。	
案件名	和	情報処理システム開発計画調査	実績額(累計)	37,663千円		
	英	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga	調査延人月数	17人月		
			調査の種類/分野	その他/その他		
調査団	団長	氏名	丸山 昭	最終報告書作成年月		84. 9
		所属	三井情報開発(株)	コンサルタント名		三井情報開発(株)
	調査団員数	6	相手国側担当機関名	大蔵省財務局: Treasury Department, Ministry of Finance	担当者名(職位)	Mr. L. Harkness (大蔵省経済専門官)
現地調査期間	83. 11. 26~83. 12. 24					
合意・提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	
<p>結論: トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては、かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に、海外送金や貿易収支の変動が国家財政に与える影響が大きいため、コンピュータを利用してタイムリーな統計の整備が望まれる。また、小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も期待されるが、いまだに会計機程度の設備しか保有していないため、コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>勧告: 大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータを政府機関に導入し、最低限必要な業務のコンピュータ化を実現する。この時、同国には情報処理要員がほとんどいないため、機械保守及び要員教育のためのセンターを設置し、専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。</p> <p>また、この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは、利用効率を下げることとなるため、当初に標準的なハードウェア、ソフトウェアの政府による設定も重要である。</p> <p>具体的な提言内容</p> <p>(1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報処理をコンピュータ化する。</p> <p>(2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務(貸出先情報検索、利子計算業務、新規アカウント登録業務、等)及びバッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機械化を実行する。</p>					実現・具体化遅延	
					提言の現況に至る理由	
					その他の状況	
					<p>資金確保が困難なため、報告書の提言に関連した具体的要請があがってこない。</p> <p>トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが、コンピュータの技術自体が日々向上しているため、実現の際には再度見直し調査が必要である。</p> <p>トンガ政府機関のコンピュータ化について、日本側から再度 F/Sが実施された模様である。</p> <p>当調査団実施分と合わせて、状況を整理する必要がある。</p>	

参 考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び

本格調査途中段階で中断した案件一覧表

〈未完結のまま調査を終了した案件〉

	国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
A S E A N	ミャンマー	亜鉛製錬所建設計画調査	61	事前調査	鉄鋼・非鉄金属	調査団派遣準備中のところ先方より取下げ。
	ブルネイ	セメント工場建設計画(フェーズII)調査	60	事前調査	窯業	相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。
	インドネシア	紙パルプ工場新設計画調査	53・54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要。
	"	工業標準化計画調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査。
	"	小規模工業振興計画調査	54・55	予備調査	工業一般	小規模工業振興に関する案件選定のための調査。
	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	53~56	F/S	水力発電	水没地域住民の反対で中断。61年度に再開。
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49・50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。
	"	アブル水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確。
	"	紙パルプ工業新增設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み。
	"	プギアス地熱開発計画調査	54~56	F/S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更。
	"	ビスリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスT/R待ち。
	タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない。
モアの その他	中国	工場(サインベン)近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。
	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52・53	事前調査	工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。
中 近 東	オマーン	鉍物資源開発計画調査	53・54	事前調査	鉍業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ。
	スーダン	デルデブセメント工場建設計画調査	53・54	事前調査	窯業	相手国政府内の意志不統一。
ア フリ カ	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	53~57	F/S	新・再生エネルギー	相手国側のポーリング調査待ち。
	ニジェール	石炭開発計画調査	59	予備調査	ガス・石炭・石油	ミッションの提案した代替案への相手国側の反応待ち。
中 南 米	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない。
	"	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違。
	チリ	サンチャゴ西部地域鉍物資源開発計画調査	54	事前調査	鉍業	エルテニエンテ南部を実施。
	コロンビア	鉍物資源開発計画調査	54	事前調査	鉍業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ。
	"	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。
	アルゼンティン	硫酸肥料工場計画調査	53・54	事前調査	化学工業	磷鉍石の回収が困難であることが判明。
	コスタ・リカ	石炭開発計画調査	58	事前調査	ガス・石炭・石油	相手国によるブレレコネッサンスに基づく新T/R待ち。
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一般	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。
	パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査。

